

公開シンポジウム

科学技術政策プロセスのオープン化 ーテクノロジーアセスメント(TA)の新たな潮流と我が国での制度化

科学技術の進展はますます速くなり、わが国でも政策的対応や社会的イノベーションが追いついていないとされます。それに対して、「新成長戦略」では、課題解決型の戦略的イノベーションを支援していく姿勢を明確に打ち出しています。文部科学省による「我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて（中間報告）」（2009年12月）でも、「政策等の意志決定に際して、テクノロジーアセスメント等に基づいた幅広い国民合意を図るための取組を推進する」とした方針をまとめています。

テクノロジーアセスメント（先進技術の社会影響評価：TA）とは、従来の研究開発・イノベーションシステムや法制度に準拠することが困難な先進技術に対し、その技術発展の早い段階で将来のさまざまな社会的影響を予期し社会的対応案を提示することで、技術や社会のあり方についての問題提起や意思決定を支援する制度や活動を指します。

今回のシンポジウムでは、世界中で広まっているこのようなTA活動の最近の潮流をレビューし、TAの分野における世界的な専門家並びにTA実施機関の責任者と我が国の科学技術政策や国会関係者の方々に、わが国でTA活動をどのように制度化しうるのかを検討します。

主催： 東京大学公共政策大学院 「先進技術の社会影響評価（TA）手法の開発と社会への定着」（I2TA）プロジェクト
共催： 東京大学政策ビジョン研究センター
後援： 独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
独立行政法人 物質・材料研究機構
NPO 法人 市民科学研究室

プログラム

- | | |
|-------------|--|
| 14:00-14:15 | 開会挨拶 城山英明（東京大学 法学政治学研究科教授・I2TA 代表） |
| 14:15-15:15 | 基調講演 Christopher Hill（米国ジョージメイソン大学教授） “U.S. Experience in Technology Assessment : Insights for Japan” David Cope（英国議会科学技術室 [POST] ディレクター） “European Experience in Technology Assessment : Insights for Japan” 司会：鈴木達治郎（東京大学客員教授） |
| 15:15-16:45 | パネルディスカッション 鈴木寛（民主党・文部科学副大臣） 林芳正（自由民主党・参議院政策審議会長） 有本建男（科学技術振興機構・社会技術研究開発センター長） Arie Rip（オランダ・トゥエンテ大学教授） Michael Rogers（元欧州委員会委員長科学技術政策顧問） 城山英明（東京大学教授・I2TA 代表） 井川陽次郎（読売新聞 論説委員、モデレーター） |
| 16:45-16:50 | 閉会挨拶 城山英明（東京大学 法学政治学研究科教授・I2TA 代表） |

登壇者略歴（アルファベット順、五十音順）

■ David Cope（英国議会科学技術室〔POST〕ディレクター）

英国ケンブリッジ大学およびLSE卒業。エネルギー技術のアセスメントを専門とする。ノッティンガム大学、国際エネルギー機関環境チームリーダー、英国経済環境開発環境センター長、同志社大学教授などを経て、1998年より現職。

■ Christopher Hill（米国ジョージメイソン大学教授）

1969年に米国ウイスコンシン大学にて化学工学のPh.D.を取得。その後、セントルイス大学、マサチューセッツ工科大学、議会技術評価局（OTA）、議会図書館調査局、全米科学アカデミー、ランド研究所などを経て、1994年より現職。

■ Arie Rip（オランダ・トゥエンテ大学教授）

オランダ・ライデン大学で化学および哲学を学んだ後、科学技術社会（STS）研究に転ずる。アムステルダム大学で科学ダイナミクスの客員教授を経て、1987年より現職。1988-89年には国際的な学会である科学社会論学会（4S）の会長を務めた。

■ Michael Rogers（元欧州委員会委員長科学技術政策顧問）

英国ウェールズ大学にて物理学のPh.D.を取得。リスク、倫理、法律間のインターフェイスに関する独立コンサルタント（RREL Ltd.）。コンサルタント起業前は、欧州委員会政策アドバイザー局にて科学と倫理に関するアドバイザーとして欧州委員長に仕官。駐日英国大使館に5年間勤務。

■ 有本建男（科学技術振興機構・社会技術研究開発センター長）

1974年京都大学大学院理学研究科修士課程修了。同年科学技術庁に入庁し、内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）、科学技術・学術政策局長などを経て2006年より現職。同機構・研究開発戦略センターの副センター長を兼務。

■ 井川陽次郎（読売新聞論説委員）

1982年東京大学教養学部基礎科学科卒。同年、読売新聞社入社。2003年より現職。産業構造審議会知的財産政策部会委員、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会廃棄物安全小委員会委員を務める。

■ 城山英明（東京大学教授・I2TA代表）

1989年東京大学法学部卒、同大学大学院法学政治学研究科講師、助教授を経て、2006年より東京大学大学院法学政治学研究科教授。専門は行政学で、科学技術と公共政策の交錯、政策形成過程、国際行政に関心を持つ。

■ 鈴木寛（民主党・文部科学副大臣）

1986年東京大学法学部卒、同年通産省入省。退職後、慶応義塾大学助教授を経て、2001年参議院議員選挙に東京選挙区から立候補し初当選。文教科学委員会理事などを歴任し、2009年より現職。

■ 鈴木達治郎（東京大学客員教授）

1975年東京大学原子力工学科卒、マサチューセッツ工科大学客員研究員、(財)電力中央研究所上席研究員を経て、2006年より現職。2010年1月より内閣府原子力委員会委員長代理を務める。

■ 林芳正（自由民主党・参議院議員）

1984年東京大学法学部卒、民間企業での勤務を経て米国ハーバード大学ケネディ行政大学院卒。帰国後、1995年参議院議員選挙に山口選挙区から立候補し初当選。以後、防衛大臣、内閣府特命担当大臣などを歴任。参議院自由民主党政策審議会議長を務める。